

平成26年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党
事 業 名	石川県金沢市において開催された「第57回自治体学校 in 金沢」への参加
事 業 区 分	研究研修 調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

今年は、「戦後70年、憲法が輝く、ホンモノの地方自治を学ぶ」がメインテーマでした。

毎年、全国各地を回って開催される自治体学校は、全国規模の研修会で自治体職員、研究者、地方議員など1000人をこえる参加者があります。

共産党市議員団は、講師による研究成果や全国各地で取り組まれている豊富な実践例が発表され、学ぶことが多いこの自治体学校に毎年参加しています。

全体会、分科会などを通して、全国の先進的实践例や助言者の大学教授などの専門家の講演等を学んで、参考にしていきます。

2 実施概要



○写真は、金沢駅構内で



金沢大学で

実施日時	主催者	研修会場
平成 27年7月25日 13:00 ~ 7月27日11:45	第57回自治体学校実行委員会	金沢大学(本多の森ホール)

1・2 金沢市の概要および特徴

<研修会参加のため省略>

3 視察事項について

7月25日の全体会は、4人全員参加、26日の分科会・講座は勉強したいところにそれぞれ参加。27日全体会です。

4 自治体学校のプログラムは下記の通り

<初日のスケジュール> (7月25日)

12:30~ 歓迎行事 浅野獅子舞

浅野の獅子頭は江戸時代から伝わるもので、地元のからくり名人大野弁吉の作と言い伝えられ、獅子舞は浅野神社のお祭りに奉納されてきたものです。数年前から保存会ができ、選ばれて金沢城公園の催しなどにも披露されています。

13:00~

開校あいさつ 学校長・八幡一秀

地元歓迎あいさつ 現地実行委員長・横山壽一

13:10~

記念講演

地方自治の危機と再生への道

憲法と沖縄問題から考える



宮本憲一(大阪市立大学・滋賀大学名誉教授/日本環境会議名誉理事長)

安倍内閣の政策は憲法を無視し、戦後民主主義=地方自治を危機に陥れている。この状況を打開する道が沖縄県民と翁長知事の抵抗に示されている。改めて戦後70年の地方自治の歴史、特に自治研活動や革新自治体の教訓に学び、民主主義再生の新しい道を語りたい。

14 : 30 ~ 16 : 50

パネルディスカッション&リレートーク



戦後 70 年 築かれてきた平和と地方自治
その破壊を止めるために

コーディネーター：岡田知弘(京都大学)(写真左)

パネラー：武田公子(金沢大学)(写真中央)

岡庭一雄(長野県阿智村前村長)写真

地域経済の立場から岡田知弘氏、財政学の立場から武田公子氏、小さくても輝く自治体づくりにたずさわってきた岡庭一雄氏が、平成の合併や「自治体消滅」論、地方創生戦略を検証し、憲法を暮らしのなかにかす地方自治のあり方と展望について語り合います。地方自治破壊に対して、住民共同で運動を展開する沖縄、大阪、地元石川の自治の現場からもご報告いただきます。

<二日目のスケジュール> (7月26日)

9:30 ~ 16:00

分科会は、「社会保障「解体」の現局面 医療・介護を中心に」など 10 の分科会。

講座は、「基礎講座 A 地方自治と財政のしくみ」など 2 つの講座

現地分科会は、「世界農業遺産・能登の里山里海を活かす地域づくり」など 3 コース

ナイター企画として、夕方の交流会の時間帯は、16:30~18:00

議員交流会 「住民の願いに応える議会改革」など 6 講座

渡辺正博市議が参加した分科会



「非正規労働の拡大と官製ワーキングプアを考える」の分科会

助言者：黒田兼一(明治大学)

非正規労働が 4 割にのぼり、2000 万人を超え、年収 200 万円未満の労働者は 1000 万人以上となりました。法律を守るべき自治体が脱法行為で多数の非正規職員を雇用しています。残業代ゼロ法案、労使紛争の金銭解決などの労働法制改悪。官製ワーキングプアは、住民サービスにどんな影響をもたらすのでしょうか。

久保田由夫市議が参加した分科会



平成の大合併の検証と「地方創生」

助言者：西村 茂（金沢大学）

いま、合併の検証を行うことが、今後の住民自治に展望を与えるのではないのでしょうか。合併した自治体、しなかった自治体。合併自治体の中心部、周辺部。合併前後の評価の変化。これらの比較から、各地の経験を交流します。

・9月議会の一般質問において、この分科会で学んだことをベースにした質問をしました。

古市順子市議が参加した分科会



国土政策と公共施設再編の中の自治体政策のあり方

助言者：森 裕之（立命館大学）

アベノミクスによって地域間格差が拡大するなか、あらゆる国の制度が「地方創生」を中心に改正され、自治体でも対応が不可欠となっています。こうした潮流をおさえながら、地域・自治体の自律的な発展のための政策について検討します。

成瀬拓市議が参加した分科会



社会保障「解体」の現局面 医療・介護を中心に

助言者：横山壽一（金沢大学）

社会保障・税一体改革の具体化のもとで、大規模な給付減・負担増が進み、社会保障は解体の危機にあります。成長戦略と一体となった社会保障「改革」の全体像と現局面を、医療・介護を中心に明らかにし、取り組みの課題と方向を探ります。

<三日目のスケジュール>

全体会 9:30～11:45

特別講演

世界農業遺産『能登の里山里海』と地域再生～

自治体と大学の連携による人材育成をとおして



中村浩二（金沢大学特任教授、里山里海プロジェクト・代表）

『能登の里山里海』は、2011年に日本で初めて「世界農業遺産」に認定されましたが、能登半島の人口減少と高齢化はさらに厳しさを増しつつあります。能登の自治体と大学が、連携して取り組んできた人材育成による地域再生の取り組みを紹介します。